

## 令和6年度（令和6年4月～令和7年3月）の 財務総合政策研究所の活動

### 1. 研究会等の開催

当研究所では、研究会等の形式で、大学や民間の研究者、学識経験者、行政担当者などが会合し、中長期的な視野から自由な意見交換を行っている。最近の開催状況は以下の通り。

#### (1) 「日本経済と資金循環の構造変化に関する研究会」

＜研究会メンバー等＞

（役職名は令和6年5月現在）

##### ○座長

宇南山 卓 京都大学経済研究所教授／財務総合政策研究所特別研究官

##### ○メンバー（50音順）

古賀麻衣子 専修大学経済学部教授  
佐々木百合 明治学院大学経済学部教授  
田中 賢治 帝京大学経済学部教授  
戸村 肇 早稲田大学政治経済学術院教授  
松林 洋一 神戸大学大学院経済学研究科教授

＜開催実績＞

（役職名は開催当時のもの）

##### ○第5回会合：令和6年4月23日（火）

- ・報告「高齢化と家計資金余剰」  
古賀麻衣子 専修大学経済学部教授
- ・報告「海外直接投資の新たな潮流とマクロ経済：資金循環の視点から見た展望」  
松林 洋一 神戸大学大学院経済学研究科教授
- ・報告「資金循環の国際比較」  
伴 真由美 財務総合政策研究所総務研究部主任研究官  
大川 隼人 財務総合政策研究所研究員  
小俣 喬尚 財務総合政策研究所研究員  
上酔尾昂平 財務総合政策研究所研究員  
佐川 明那 財務総合政策研究所研究員  
篠原 裕晶 財務総合政策研究所総務研究部財政経済計量分析室員  
西田 安紗 財務総合政策研究所研究員  
野村 華 財務総合政策研究所研究員

##### ○第6回会合：令和6年5月21日（火）

- ・報告「『日本経済と資金循環の構造変化に関する研究会』取りまとめに向けて」  
川本 敦 財務総合政策研究所総務研究部総務課長

- ・総括としての質疑応答・意見交換

○セミナー：令和6年6月14日（火）

- ・宇南山座長より資料に基づき研究会報告書の概要を説明

(2) 「日本企業の成長と内外の資金フローに関する研究会」

＜研究会メンバー等＞

（役職名は令和6年11月現在）

○座長

木村 福成 慶應義塾大学名誉教授／ジェトロ・アジア経済研究所所長

○メンバー（50音順）

佐藤 清隆 横浜国立大学大学院国際社会科学研究院長

清水 順子 学習院大学経済学部教授

戸村 肇 早稲田大学政治経済学術院教授

中空 麻奈 BNPパリバ証券株式会社グローバルマーケット統括本部副会長

＜開催実績＞

（役職名は開催当時のもの）

○第1回会合：令和6年11月8日（金）

- ・報告「『日本企業の成長と内外の資金フローに関する研究会』問題意識の提示」

川本 敦 財務総合政策研究所総務研究部総務課長

- ・講演「人口減少下における価値循環の成長戦略」

（ゲストスピーカー）

松江 英夫 デロイトトーマツグループ執行役

○第2回会合：令和6年12月13日（金）

- ・講演「成長著しいアジア（ASEAN・インド等）と日本」

（ゲストスピーカー）

渡辺 哲也 東アジア・ASEAN 経済研究センター（ERIA）事務総長

- ・講演「在インドネシア日系企業が果たす“伴走者”としての役割」

（ゲストスピーカー）

加藤 光宏 SMBC Business Consulting Service インドネシア取締役社長

○第3回会合：令和7年1月10日（金）

- ・講演「熊本県経済における産業集積の影響」

（ゲストスピーカー）

宮中 修 公益財団法人地方経済総合研究所事業統括部門部門長

- ・講演「TSMC 進出に伴う熊本県内の状況について」

（ゲストスピーカー）

佐藤 岳雄 九州フィナンシャルグループ／

肥後銀行産業イノベーション推進部半導体クラスター推進室室長

- ・講演「金融機関の貸出・預金を介した地域間資金循環の現状」  
（ゲストスピーカー）

植杉威一郎 一橋大学経済研究所教授

○第4回会合：令和7年1月22日（水）

- ・講演「【九州・沖縄地銀連携協定】Q-BASSの活動についてのご紹介」  
（ゲストスピーカー）

田中 信博 ふくおかフィナンシャルグループ／  
福岡銀行営業統括部半導体戦略室室長

- ・講演「TSMC進出に伴う熊本【九州】への波及効果について」  
（ゲストスピーカー）

桐原 健 ふくおかフィナンシャルグループ／  
熊本銀行法人営業部新地域開発推進グループリーダー主任調査役

- ・報告「日本における国際金融市場の再生—国際金融面からの提言—」  
清水 順子 学習院大学経済学部教授

○第5回会合：令和7年2月21日（金）

- ・講演「インドの概況および三菱UFJ銀行の取り組み」  
（ゲストスピーカー）

妹尾 琢也 株式会社三菱UFJ銀行執行役員インド・スリランカ総支配人

- ・報告「円安が日本経済に及ぼす影響—日本企業の輸出入行動と為替変動への戦略的対応—」  
佐藤 清隆 横浜国立大学大学院国際社会科学研究院院長

○第6回会合：令和7年3月7日（金）

- ・報告「対外投資と信用創造の関係及び円経済圏の可能性の検討」

戸村 肇 早稲田大学政治経済学術院教授

- ・報告「社債市場から見たマネーフローを考える」

中空 麻奈 BNPパリバ証券株式会社グローバルマーケット統括本部副会長

(3) 「中国研究会」

＜研究会メンバー＞

（役職名は令和7年4月現在）

○座長

國分 良成 慶應義塾大学名誉教授／前防衛大学校長

○委員

関 志雄 野村資本市場研究所シニアフェロー

小嶋華津子 慶應義塾大学法学部教授

齋藤 尚登 大和総研経済調査部長

瀬口 清之 キヤノングローバル戦略研究所研究主幹

高原 明生 東京女子大学特別客員教授

田中 修 財務総合政策研究所中国研究交流顧問／特別研究官

内藤 二郎 大東文化大学経済学部教授／前学長  
渡邊真理子 学習院大学経済学部教授  
福本 智之 大阪経済大学経済学部教授

<開催実績>

（役職名は開催当時のもの）

○第30期 第1回会合：令和6年7月29日（月）

- ・発表「三中全会について」

田中 修 財務総合政策研究所中国研究交流顧問

○第30期 第2回会合：令和6年11月7日（木）

- ・発表「習近平時代の政治、習近平の政治認識とリーダーシップの特徴  
——近刊拙著の内容に基づき——」

鈴木 隆 大東文化大学東洋研究所教授

- ・発表「習近平体制の安定性について」

高原 明生 東京女子大学特別客員教授

○第30期 第3回会合：令和7年2月4日（火）

- ・発表「トランプ政権の経済政策と世界経済」

木内 登英 野村総合研究所エグゼクティブ・エコノミスト

- ・発表「ピークアウトする中国経済：合理的バブルと「殺到する経済」

梶谷 懐 神戸大学大学院経済学研究科教授

○第30期 第4回会合：令和7年3月19日（水）

- ・発表「トランプ2.0における中国の対外政策」

益尾知佐子 九州大学比較社会文化研究院社会情報部門教授

- ・発表「大国間競争の中の中国」

増田 雅之 防衛研究所中国研究室長

(4) 「インドワークショップ」

<メンバー>

（役職名は令和7年4月現在）

○座長

浦田秀次郎 早稲田大学名誉教授／独立行政法人経済産業研究所特別上席研究員（特任）

<開催実績>

（役職名は開催当時のもの）

○第13期 第2回会合：令和6年4月17日（水）

- ・発表「Logistics Cost in India」

Poonam Munjal Professor, NCAER

- ・発表「India's Big Economy」

Bornali Bhandari     Professor, NCAER

○第13期 第3回会合：令和6年6月14日（金）

- ・発表「インドのマクロ経済と対内直接投資の動向」  
柏木 敬子     国際金融情報センター総括研究員
- ・発表「現地投資家から見えるインドブーム再来の下でのインドスタートアップの位置づけ」  
江藤 宗彦     ドリームインキュベータインド社長

○第14期 第1回会合：令和6年12月17日（火）

- ・発表「モディ政権の10年と2024年総選挙」  
湊 一樹     アジア経済研究所研究員
- ・発表「インドの製造業・半導体国産化政策」  
熊谷章太郎     日本総研主任研究員

(5) 「ASEAN ワークショップ」

<メンバー>

（役職名は令和7年4月現在）

○座長

浦田秀次郎     早稲田大学名誉教授／独立行政法人経済産業研究所理事長

<開催実績>

（役職名は開催当時のもの）

○第8期 第3回会合：令和6年6月7日（金）

- ・発表：「ASEAN のスタートアップ事情」  
尾崎 航     日本貿易振興機構調査部アジア大洋州課リサーチマネジャー
- ・発表：「ASEAN 諸国の人口動態の現状と展望」  
新田目夏実     拓殖大学国際学部教授

○第9期 第1回会合：令和6年11月13日（水）

- ・発表：「米中対立のなかでの ASEAN の外交・安全保障」  
木場 紗綾     神戸市外国語大学国際関係学科 准教授
- ・発表：「プラボウォ新政権の陣容からインドネシアの今後を展望する」  
川村 晃一     ジェトロ・アジア経済研究所 在ジャカルタ海外調査員／  
インドネシア国家研究イノベーション庁 BRIN 客員研究員

○第9期 第2回会合：令和7年3月14日（金）

- ・発表：「ASEAN 金融部門のデジタル化—進む QR コード決済、域内接続」  
濱田 美紀     ジェトロ・アジア経済研究所開発研究センター研究センター長
- ・発表：「会計実務と税制・税務行政—技術協力の経験を通じて—」  
久下 哲也     独立行政法人国際協力機構国際協力専門員

(6) 「財政経済データ分析研究会」

（役職名は開催当時のもの）

○令和7年3月18日（火）開催

「属性別賃金分布の記述的分析—SCVの属性内・属性間寄与率への要因分解—」

発表者）福室 成彦 財務総合政策研究所研究員

討論者）竹中 慎二 日本経済研究センター副主任研究員

「Robust Estimation of Japan's Gini Coefficient of Individuals' Earned Income Using Household Survey and Tax Data」

発表者）谷 直起 京都大学経済研究所特定准教授

討論者）三好 向洋 愛知学院大学経済学部講師

「Quantifying the Causes of Industrial Wage Inequality and the Skill Premium in a Global Economy」

発表者）谷 直起 京都大学経済研究所特定准教授

討論者）黒川 義教 筑波大学人文社会系准教授

(7) 『フィナンシャル・レビュー』論文検討会議

（役職名は開催当時のもの）

①令和6年4月25日（木）開催

○特集：「中国—習近平体制第Ⅲ期が直面する内憂外患とその対応策」

○責任編集：田中 修 財務総合政策研究所特別研究官（中国研究交流顧問）

○発表：田中 修 財務総合政策研究所特別研究官（中国研究交流顧問）

齋藤 尚登 大和総研経済調査部長

松本はる香 日本貿易振興機構（JETRO）アジア経済研究所地域研究センター・東アジア研究グループ長・主任研究員

②令和6年5月10日（金）開催

○特集：「中国—習近平体制第Ⅲ期が直面する内憂外患とその対応策」

○責任編集：田中 修 財務総合政策研究所特別研究官（中国研究交流顧問）

○発表：小嶋華津子 慶應義塾大学法学部教授

瀬口 清之 キヤノングローバル戦略研究所研究主幹

内藤 二郎 大東文化大学経済学部教授

福本 智之 大阪経済大学経済学部教授

渡邊真理子 学習院大学経済学部教授

③令和6年10月21日（月）開催

○特集：「公的統計の最新事情」

○責任編集：宇南山 卓 京都大学経済研究所教授

○発表：宇南山 卓 京都大学経済研究所教授

菅 幹雄 法政大学経済学部教授

樽松 良祐	総務省政策統括官（統計制度担当）付国際統計管理官補佐
山下 哲一	総務省統計局事業所情報管理課課長補佐
肥後 雅博	東京大学大学院経済学研究科教授
佐野 晋平	神戸大学大学院経済学研究科教授
橋本 由紀	経済産業研究所研究員
勇上 和史	神戸大学大学院経済学研究科教授
松本 広大	経済産業省研究員

④令和6年11月20日（水）開催

○特集：「行政データを用いた経済分析—輸出入申告・税務データ共同研究—」

○発表	表：大野 太郎	信州大学学術研究院社会科学系教授
	岡本 慎吾	税務大学校
	稲葉 和洋	税務大学校
	宇南山 卓	京都大学経済研究所教授
	勇上 和史	神戸大学大学院経済学研究科教授
	佐野 晋平	神戸大学大学院経済学研究科教授
	土居 丈朗	慶應義塾大学経済学部教授
	別所俊一郎	早稲田大学政治経済学術院教授
	森 克輝	前税務大学校
	宮川 大介	早稲田大学商学学術院教授
	滝澤 美帆	学習院大学経済学部教授
	古屋 達史	税務大学校
	國枝 繁樹	中央大学法学部教授
	米田 泰隆	東京都立大学経済経営学部特任准教授

⑤令和6年11月25日（月）開催

○特集：「行政データを用いた経済分析—輸出入申告・税務データ共同研究—」

○発表	表：神事 直人	京都大学大学院経済学研究科教授
	伊藤 恵子	千葉大学大学院社会科学研究院教授
	遠藤 正寛	慶應義塾大学商学部教授
	大久保敏弘	慶應義塾大学経済学部教授
	笹原 彰	慶應義塾大学経済学部准教授
	松浦 寿幸	慶應義塾大学産業研究所教授
	清水 順子	学習院大学経済学部教授
	伊藤 隆敏	コロンビア大学教授／政策研究大学院大学客員教授・名誉教授
	佐藤 清隆	横浜国立大学国際社会科学研究院教授
	吉田 裕司	滋賀大学経済学部教授
	吉見 太洋	中央大学経済学部准教授
	吉元 宇楽	財務総合政策研究所研究官
	根岸辰太郎	財務総合政策研究所客員研究員
	大塚 高規	財務総合政策研究所客員研究員



伊藤 史治 財務総合政策研究所主任研究官

(8) 研究報告会・DP 検討会議

(役職名は開催当時のもの)

(輸出入申告データを活用した共同研究・研究報告会)

○令和6年9月27日（金）開催

研究テーマ「輸出入申告データによる日本の貿易の実態解明と通商政策の影響に関する研究」

演題：①「Diversification in trade and foreign investment and resilience to the COVID-19 shock: Firm level evidence using Japanese customs data」

②「A Disturbed Airport and Diverted Exports: Evidence from Typhoon Jebi」

発表：①松浦 寿幸 慶應義塾大学産業研究所教授，財務総合政策研究所客員研究官

②大久保敏弘 慶應義塾大学経済学部教授，財務総合政策研究所客員研究官

笹原 彰 慶應義塾大学経済学部准教授，財務総合政策研究所客員研究官

(DP 検討会議)

○令和6年7月17日（水）開催

①「Gender differences in the elasticity of labor supply for part-time workers – Do tax and social insurance affect how women work?」

発表：児玉 直美 明治学院大学経済学部教授

桃田 翔平 広島大学経済学部助教

三箇山正浩 財務省財務総合政策研究所客員研究員

井口 智博 財務省財務総合政策研究所研究員

討論者：近藤 絢子 東京大学社会科学研究所教授

(9) 「法人企業統計研究会」

<研究会メンバー>

(役職名は令和7年3月現在)

馬場 康維 統計数理研究所名誉教授

舟岡 史雄 信州大学名誉教授

美添 泰人 一般社団法人新情報センター会長

大日方 隆 東京大学経済学部教授

国友 直人 統計数理研究所特任教授

土屋 隆裕 横浜市立大学大学院データサイエンス研究科長

竹村伊津子 元財務総合政策研究所調査統計部電子計算システム課長

宇南山 卓 京都大学経済研究所教授／財務総合政策研究所特別研究官

元山 齊 青山学院大学経済学部教授

<開催実績>

○令和6年6月25日（火）：季節調整値について（2024年4-6月期以降に用いる X-12-ARIMA スペックについて）

○令和7年3月27日（木）：季節調整値について（法人企業統計調査の季節調整に用いるデー



タ期間について)

リースに関する会計基準について

(10) 「法人企業景気予測調査に関するワーキンググループ」

＜メンバー＞

(役職名は令和7年3月現在)

宇南山 卓	京都大学経済研究所教授／財務総合政策研究所特別研究官
土屋 隆裕	横浜市立大学大学院データサイエンス研究科長
中村 洋一	法政大学名誉教授
馬場 康維	統計数理研究所名誉教授
舟岡 史雄	信州大学名誉教授
美添 泰人	一般社団法人新情報センター会長

＜実績＞

○令和6年度は「令和6年7-9月期調査トピック項目」について、ワーキンググループメンバーに意見照会を実施した。

## 2. 国際会議、シンポジウム

Tokyo Fiscal Forum

(役職名は開催当時のもの)

○ The 9th Tokyo Fiscal Forum

—Strengthening Public Finance by Collecting and Spending  
Transparently and Efficiently—

令和6年6月5日（水）、6日（木）

財務総合政策研究所、IMF 財政局、アジア開発銀行研究所（ADB I）

### 【1日目】

歓迎挨拶

赤澤 亮正	（財務副大臣）
岡村 健司	（IMF 副専務理事）
園部 哲史	（ADB I 所長）

オープニングセッション1：財政政策の未来

- 議長：吉田 昭彦（IMF アジア太平洋地域事務所長）
- 発表：Vitor Gaspar（IMF 財政局長）
- 質疑応答

オープニングセッション2：アジア太平洋地域における経済・財政の課題

- 議長：吉田 昭彦（IMF アジア太平洋地域事務所長）
- 発表：Thomas Helbling（IMF アジア太平洋局副局長）
- 質疑応答

セッション 1-1：歳入拡大

■議長：Juan Toro（IMF 財政副局長）

■発表：

- [1] Jaffar Al-Rikabi（世界銀行シニアエコノミスト）
- [2] Alexander Klemm（IMF 財政局税制部長）
- [3] Go Nagata（ADB 行政経営（税制）スペシャリスト）

■ディスカッション：鈴木 将覚（専修大学経済学部教授）

■質疑応答

セッション 1-2：ラウンドテーブル・ディスカッション（歳入確保）

■議長：Juan Toro（IMF 財政副局長）

■発表：

- [1] Deki Wangmo（ブータン財務省歳入関税局徴税官）
- [2] Mastura Abdul Karim（マレーシア財務省財政経済局長）
- [3] Rowena S. Sta. Clara（フィリピン財務省財政企画室長）
- [4] Kapila Senanayake（スリランカ財務省財政政策局長）

■ディスカッション及び質疑応答

【2日目】

セッション 2-1：歳出改善

■議長：Era Dabla-Norris（IMF 財政局副局長）

■発表：

- [1] Roel Beetsma（欧州財政理事会（European Fiscal Board）メンバー）
- [2] Jon Blondal（OECD 公共ガバナンス局予算編成・公的支出部長）
- [3] Sailendra Pattanayak（IMF 財政局 PFM 部門 課長補佐）

■ディスカッション：John Beirne（ADB 経済調査・開発影響部門 首席エコノミスト）

■質疑応答

セッション 2-2：ラウンドテーブル・ディスカッション（財政政策）

■議長：片山健太郎（IMF 財政局審議役）

■発表：

- [1] Ratanak Hav（カンボジア経済財務省主計局長）
- [2] 上田 淳二（財務総合政策研究所総務研究部長）
- [3] Kunmin Kim（韓国企画財政部財政制度課長）

■ディスカッション及び質疑応答

閉会挨拶

渡部 晶（財務総合政策研究所長）

Seungju Baek（ADBI 副所長）

Vitor Gaspar（IMF 財政局長）

### 3. 研究成果・調査結果等の発表物・刊行物、統計の発表等

当研究所では、研究成果や調査結果等について、『フィナンシャル・レビュー』の刊行の他、『研究会報告』、『財政史』、『ディスカッション・ペーパー』、『財政金融統計月報』、『法人企業統計調査』、『法人企業景気予測調査』、『Public Policy Review』等の発表や刊行、また『リサーチ・ペーパー』、『スタッフ・レポート』の当研究所ホームページへの掲載を通じ、公表を行っている。

#### (1) 『フィナンシャル・レビュー』

（役職は公表当時のもの）

○〈特集〉21世紀における課税と納税—税務執行を巡る国際的議論を踏まえて—

（令和6年6月刊行・通巻第156号）

増井 良啓 東京大学大学院法学政治学研究科教授責任編集

○〈特集〉AIの発達やパンデミック後の経済社会と税制（令和6年8月刊行・通巻第157号）

森信 茂樹 東京財団政策研究所研究主幹責任編集

○〈特集〉中国—習近平体制第Ⅲ期が直面する内憂外患とその対応策

（令和6年11月刊行・通巻第158号）

田中 修 財務省財務総合政策研究所特別研究官（中国研究交流顧問）責任編集

○〈特集〉公的統計の最新事情（令和7年3月刊行・通巻第159号）

宇南山 卓 京都大学経済研究所教授責任編集

#### (2) 研究会報告書

○「日本経済と資金循環の構造変化に関する研究会」報告書（令和6年6月）

#### (3) ディスカッション・ペーパー

（役職名は公表当時のもの）

○「Dynamic Relationship between Information Dissemination by Local Governors and Mobility during the COVID-19 Pandemic」（令和6年7月〈24A-01〉通巻373号）

原 康熙 財務省財務総合政策研究所客員研究員

○「Invoice Currency Choice and its Determinants in Japanese Trade: New Evidence from Japanese Customs Data」（令和6年8月〈24A-02〉通巻374号）

清水 順子 学習院大学経済学部教授／財務総合政策研究所特別研究官

佐藤 清隆 横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授／  
財務総合政策研究所客員研究官

伊藤 隆敏 コロンビア大学国際関係公共政策大学院教授／全米経済研究所／  
政策研究大学院大学客員教授・名誉教授

吉田 裕司 滋賀大学経済学部教授／財務総合政策研究所客員研究官

吉見 大洋 中央大学経済学部准教授／財務総合政策研究所客員研究官

吉元 宇楽 財務総合政策研究所研究官

○「個人所得課税の自動安定化効果」（令和6年11月〈24A-03〉通巻375号）

大野 太郎 信州大学経法学部教授／財務省財務総合政策研究所特別研究官

井口 智博 財務総合政策研究所研究員

小嶋 大造 東京大学大学院農学生命科学研究科教授／

財務省財務総合政策研究所上席客員研究員

- 「下水道事業者の資金繰りの研究」（令和6年12月＜24A-04＞通巻376号）

大江 賢造 財務省財務総合政策研究所客員研究員

大野 太郎 信州大学経済学部教授／財務省財務総合政策研究所特別研究官

上酔尾昂平 財務総合政策研究所研究員

(4) 『財政金融統計月報』

○第863号 地域経済特集

○第864号 令和6年度予算特集

○第865号 租税特集

○第866号 国際経済特集

○第867号 関税特集

○第868号 国際収支特集

○第869号 財政投融资特集

○第870号 国庫収支特集

○第871号 対内外民間投資特集

○第872号 国有財産特集

(5) 『Public Policy Review』

○ Vol. 20, No. 3 : Exploring Economic and Fiscal Risks and Uncertainty from a Global Perspective

○ Vol. 20, No. 4 : New Developments in the Free Trade System

○ Vol. 21, No. 1 : Tax Compliance and Tax Administration in the 21st Century: In Light of International Discussions on Tax Enforcement

(6) 『リサーチ・ペーパー』

（役職名は公表当時のもの）

- 「タイにおけるインボイス通貨の変化に関するヒアリング調査—何がバツ建て取引増加の要因なのか？—」（令和6年12月＜24-RP-01＞通巻17号）

清水 順子 学習院大学経済学部教授／財務総合政策研究所特別研究官

伊藤 隆敏 コロンビア大学国際関係公共政策大学院教授／  
政策研究大学院大学名誉教授

佐藤 清隆 横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授／  
財務総合政策研究所客員研究官

吉元 宇楽 財務総合政策研究所研究官

(7) 『スタッフ・レポート』

（役職名は公表当時のもの）

- 「金融経済教育の日英比較と日本への示唆—EBPM的視点から—」

（令和6年6月＜24-SR-01＞通巻29号）

大川 隼人 財務総合政策研究所研究員

(8) 『法人企業統計調査』

- |                        |              |
|------------------------|--------------|
| ○四半期別調査（令和6年1-3月期調査）   | 令和6年6月3日（月）  |
| ○四半期別調査（令和6年4-6月期調査）   | 令和6年9月2日（月）  |
| ○年次別調査（令和5年度調査）        | 令和6年9月2日（月）  |
| ○四半期別調査（令和6年7-9月期調査）   | 令和6年12月2日（月） |
| ○四半期別調査（令和6年10-12月期調査） | 令和7年3月4日（火）  |

(9) 『法人企業景気予測調査』

- |                |               |
|----------------|---------------|
| ○令和6年4-6月期調査   | 令和6年6月13日（木）  |
| ○令和6年7-9月期調査   | 令和6年9月12日（木）  |
| ○令和6年10-12月期調査 | 令和6年12月11日（水） |
| ○令和7年1-3月期調査   | 令和7年3月12日（水）  |

4. 海外研究機関との研究交流

当研究所では、国際協力活動の一環として、海外の研究機関との間で、共同ワークショップの開催や意見交換会の開催等を通じた研究交流や、途上国の政府職員や研究者等を受入れ研究を委嘱するプログラムを行っている。最近の実施状況は以下の通り。

(1) 中国財政科学研究院（CAFS）との研究交流

- 第7回 日中財政シンクタンクフォーラム

（役職名は開催当時のもの）

日時：令和6年10月24日（木）

場所：中国財政科学研究院講堂（北京）

【第1セッション】

- |     |       |  |
|-----|-------|--|
| 発表者 | 石 英華  | 中国財政科学研究院マクロ経済研究センター主任，研究員<br>「回復転換期の中国経済」         |
| 発表者 | 上田 淳二 | 日本財務省財務総合政策研究所副所長<br>「人口動態の変化の下で持続的な財政をどのように確保するか」 |
| 討論者 | 趙 福昌  | 中国財政科学研究院財政・国家ガバナンス研究センター主任，研究員                    |
| 討論者 | 田中 修  | 財務総合政策研究所中国研究交流顧問・特別研究官                            |

【第2セッション】

- |     |       |   |
|-----|-------|---|
| 発表者 | 陳 少強  | 中国財政科学研究院資源環境・生態文明研究センター主任，研究員<br>「中国における炭素価格の設定メカニズムの発展の歩みと改革傾向」 |
| 発表者 | 佐藤 伸樹 | 日本財務省理財局国債企画課長<br>「最近の日本国債市場とクライメート・トランジション利                      |

			付国債」
討論者	樊 軼俠	中国財政科学研究院資源環境・生態文明研究センター副主任，研究員	
討論者	朝倉 赳	日本財務省理財局国債企画課課長補佐	

(2) 中国社会科学院（CASS）世界経済政治研究所との研究交流

○日本・中国の経済情勢等に関する意見交換

日時：令和6年10月23日（水）

場所：中国社会科学院（北京）

(3) 国家発展改革委員会（NDRC）マクロ経済研究院との研究交流

○日本・中国の経済情勢等に関する意見交換

日時：令和6年10月24日（水）

場所：国家発展改革委員会マクロ経済研究院（北京）

(4) 国務院発展研究センター（DRC）マクロ経済研究部との研究交流

○日本・中国の経済情勢等に関する意見交換

日時：令和6年10月23日（水）

場所：国務院発展研究センター（北京）

(5) 日中韓3カ国ワークショップ（中国社会科学院（CASS），韓国対外経済政策研究院（KIEP）との共催）

○第17回 日中韓3カ国ワークショップ

（役職名は開催当時のもの）

日時：令和6年11月22日（金）

場所：ホテルプレジデント19階プラームスホール（ソウル）

開会挨拶

小宮 義之 財務総合政策研究所長

LI Haijian Deputy Director of Institute and Senior Research Fellow, CASS

AN Sungbae Vice President and Chief Economist, KIEP

【第1セッション：足下の経済状況と潜在GDP成長率を含む今後の経済見通し】

議長 JEONG Young Sik Executive Director, KIEP

発表者 川本 敦 財務総合政策研究所総務研究部総務研究課長

「Japan's potential growth: trends and prospects」

発表者 Dr. FENG Ming, Director of Division, Associate Senior Research Fellow,  
Institute of Quantitative and Technological Economics, CASS

“Outlook of the Chinese Economy Recent Development and the three major transitions”

発表者 Dr. YOON Sang-Ha, Head of International Macroeconomics Team,  
Department of International Macroeconomics and Finance, KIEP

- 討論者 “The State of the Korean Economy and Its Mid-term Outlook”  
田中 修 財務総合政策研究所中国研究交流顧問・特別研究官
- 討論者 Dr. ZHANG Huihui, Deputy director of Division, Associate Senior Research Fellow, Institute of Quantitative and Technological Economics, CASS
- 討論者 Dr. KIM, Jiyeon, Associate Fellow, Office of Macroeconomic Analysis and Forecasting, KDI

【第2セッション：生産性の動向と生産性向上に向けた政策】

- 議長 LIU Lei, Associate Senior Research Fellow, Institute of Economics, CASS
- 発表者 Dr. CHUN, Hyunbae, Professor, Department of Economics, Sogang University
- 発表者 “Sources of Productivity Slowdown in South Korea”  
松岡 秀明 一橋大学経済学研究科准教授・財務総合政策研究所特別研究官
- 発表者 “Mind the gap between productivity and wage”  
Dr. LUO Chaoyang, Associate Senior Research Fellow, Institute of Quantitative and Technological Economics, CASS
- 討論者 “Factor Reallocation, Productivity, and High-Quality Development”  
Dr. YOON Jung Eun, Associate Research Fellow, Department of International Macroeconomics and Finance, KIEP
- 討論者 宮本 弘暁 財務総合政策研究所総務研究部総括主任研究官
- 討論者 Dr. GAO Hongwei, Associate Senior Research Fellow, Institute of Quantitative and Technological Economics, CASS

【第3セッション：債務の持続可能性と政策対応】

- 議長 田中 秀高 財務総合政策研究所総務研究部国際交流課長
- 発表者 Dr. LIU Lei, Associate Senior Research Fellow, Institute of Economics, CASS
- 発表者 “China’s Debt: Level, Growth Rate, Sustainability”  
Dr. NA Sung-o, Senior Economist, Financial Stability Department, Bank of Korea “Evaluating Macro Leverage: Levels and Trends”
- 発表者 宮本 弘暁 財務総合政策研究所総務研究部総括主任研究官
- 討論者 “Fiscal Projections and Debt Sustainability in Japan”  
Dr. ZHANG Huihui, Deputy director of Division, Associate Senior Research Fellow, Institute of Quantitative and Technological Economics, CASS
- 討論者 Dr. CHOI Hongseok, Associate Research Fellow, Department of International Macroeconomics and Finance, KIEP
- 討論者 松岡 秀明 一橋大学経済学研究科准教授・財務総合政策研究所特別研究官

(6) 韓国租税財政研究院（KIPF）との研究交流



○研究交流の覚書（MOI）締結に向けた事前協議

日時：令和6年6月3日（月）

場所：KIPF 内会議室（韓国・セジョン）

○PRI セミナー開催

日時：令和6年6月7日（金）

場所：財務省内会議室

テーマ：「韓国の財政運営と政策評価」

発表：Weon Jonghak, Senior Fellow, KIPF

○渡部所長と KIM 院長による研究交流の覚書（MOI）締結

日時：令和6年6月20日（木）

場所：KIPF 内会議室（韓国・セジョン）

○第1回 PRI/KIPF セミナー開催

日時：令和7年1月10日（金）

場所：財務省内会議室

テーマ：日韓両国の少子化背景

基調講演：小宮 義之 財務総合政策研究所長

「少子化問題の論点～こども家庭庁での経験も踏まえた問題提起～」

発表：中原 茂仁 こども家庭庁長官官房参事官

「少子化の背景—日本の現状—」

KIM Pyounsik, Associate Research Fellow, KIPF

「Low Fertility Rate and Policy Responses in Korea」

コメント：守泉 理恵 国立社会保障・人口問題研究所 人口動向研究部第1室長

PARK Cheonghum, Associate Fellow, KIPF

(7) 韓国国際金融センター（KCIF）との研究交流

○KCIF 設立 25 周年国際会議出席

日時：令和6年6月4日（火）

場所：ザ・プラザ・ソウルホテル（ソウル）

テーマ等：セッション2「アジア経済の2大巨人：中国と日本～その経済予測と課題」に川本総務課長がパネリストとして登壇

○日本・韓国の経済・金融情勢に関する意見交換等

日時：令和6年11月21日（火）

場所：KCIF 内会議室（ソウル）

(8) ベトナム財政省財政経済研究所（NIEF）との研究交流

※ 令和7年3月、ベトナムにおける中央省庁再編に伴い財政省と計画投資省が統合され、ベトナム財政省財政研究所（NIF）は、ベトナム財政省経済財政研究所（NIEF）へ名称変更された。

○ NIF 主催 VIETNAM FINANCE FORUM (VFF) 2024 への出席

日時：令和6年11月29日（金）

場所：ベトナム・クアンニン省

テーマ等：セッション2「企業の成長の動機付けを促す財政政策」に鈴木副所長がパネリストとしてオンライン参加を通じて登壇

○ 研究交流の覚書更新に向けた協議、日越の経済情勢等に関する意見交換

日時：令和7年2月19日（水）

場所：NIF 内会議室（ハノイ）

(9) 客員研究員・実務研究員の受け入れ

財務総研は、主に開発途上国の研究者や財務省、中央銀行等の職員を客員・実務研究員として日本に受け入れる制度を有しており、これまで230名の研究員を受け入れてきた。近年は3ヶ月程度の受け入れを実施しており、令和6年度については以下の3名の実務研究員を受け入れた。

（役職名は開催当時のもの）

① Ms. Jamithrie Kumarie Amarasekara（スリランカ財務省課長補佐）

研究テーマ：「スリランカにおける政府支出の合理化」

委嘱期間：令和6年9月19日～10月24日

② Mr. Baasandash Damtsagdorj（モンゴル財務省税務専門官）

研究テーマ：「モンゴルの税制改革に向けた日本の固定資産税制度からの教訓」

委嘱期間：令和6年9月5日～12月2日

③ Mr. Dulguun Sukhbold（モンゴル財務省事務官）

研究テーマ：「地域開発政策を効果的に実施するために」

委嘱期間：令和6年9月5日～12月2日

## 5. 知的支援

当研究所では、国際協力活動の一環として、開発途上国に対する知的支援を行っている。最近の実施状況は以下の通り。

(1) 第32回財政経済セミナー（令和6年8月22日～9月13日）

本セミナーは、平成4年（1992年）から、我が国と社会的・経済的に密接な関係にあるアジア地域を中心とした開発途上国の財務省等の若手幹部候補生を日本に受け入れ、我が国の財政・経済に関する知識・経験の提供を通じて、参加各国の人材育成を支援すること等を目的として毎年開催。

令和6年度は、東南アジア向けと中央アジア向けの二つのセミナーを初めて統合し、8月～9月に開催。15カ国から26名が参加。

(2) ウズベキスタン金融財政アカデミー（BFA）支援

本研究所は、平成9年（1997年）からウズベキスタン金融財政アカデミー（BFA）に対する

知的支援を継続。BFAは、ウズベキスタンにおける金融・財政・税務行政各部門の政策運営等を国際的水準に引き上げることを目的として設立された高等教育機関であり、ウズベキスタン政府からの要請を受け、財務総研はBFA設立当初からBFA（名誉）第一副院長（非常勤）を派遣するとともに、同国を対象とした各種セミナーを開催してきた。

令和6年8月には、BFAの学生10名（＋引率者1名）を財政経済セミナーへ招聘したほか、令和7年3月には、鈴木副所長（兼BFA名誉第一副院長）以下でウズベキスタンを訪問し、BFA及びウズベキスタン経済財務省との間で第4回合同セミナーを実施した。また、3月の訪問時には、BFAとの間で今後の支援方針等についての協議を実施した。

第4回合同セミナー（於：BFA内会議室）の概要（役職名は開催当時のもの）

<p>令和7年 3月19日（水）</p>	<p>開会挨拶 鈴木 孝介 財務総合政策研究所副所長／BFA名誉第一副院長</p> <p>講義1：「Some perspectives on Uzbekistan's financial developments」 講師：小早川周司 明治大学教授</p> <p>講義2：「Short- and medium-term economic policy challenges in Japan」 講師：鈴木 孝介 財務総合政策研究所副所長／BFA名誉第一副院長</p>
--------------------------	--

※講義1はオンライン、講義2は対面で開催。

(3) カンボジア中小企業銀行（SME Bank）向け中小企業金融支援

本研究所は、平成15年（2003年）から日本政策金融公庫国民生活事業本部と連携して、東南アジア4ヵ国へ中小企業金融支援を実施。

令和5年6月、カンボジアの政府系金融機関であるカンボジア中小企業銀行（SME Bank）に対し、（株）日本政策金融公庫国民生活事業本部（日本公庫）の協力の下、中小企業金融分野に関する技術協力を開始。本プロジェクトは、SME Bankの人材育成及び融資審査能力の向上を目的として、日本公庫のノウハウを提供するもの。

令和6年5月20日から24日まで、日本に招聘し5日間のセミナーを開催し、SME Bankの会長を含む参加者17名に対し、融資審査・リスク管理・人材育成等の手法、日本公庫の支店・取引先・関係機関の視察等を実施した。

同年11月19日から20日まで、プノンペンにて2日間のセミナーを開催し、SME Bankの参加者33名に対し、日本公庫における業種別の融資審査のポイント・企業実態を把握するためのインタビュー手法について講義を実施した。

6. 職員向けのセミナー、研修の運営

財務本省及び財務局職員に対し、以下のセミナー、研修を実施している。

(1) 職員トップセミナー等

財政、経済、国際情勢、人文、科学技術等各界の第一人者による講話。行政に係わる広範囲かつ高度な問題について研究し、高い見識の会得に資するための研修。

（役職名は開催当時のもの）

【職員トップセミナー】

○第221回 令和6年4月9日（火）開催

「『ユーラシア時代』の日本文明論」

與那覇 潤 評論家

○第222回 令和6年5月8日（水）開催

「南極地域観測の現状と意義」

原田 尚美 東京大学大気海洋研究所国際・地域連携研究センター教授

○第223回 令和6年6月4日（火）開催

「マーケティングを日本の武器に！」

森岡 毅 株式会社刀代表取締役 CEO

○第224回 令和6年8月30日（金）開催

「なぜヒトは老い、そして死ぬのか」

小林 武彦 東京大学定量生命科学研究所教授

○第225回 令和6年9月19日（木）開催

「見えない世界に価値をみいだす～人間中心から自然中心への視座の転回～」

神崎 亮平 東京大学名誉教授

東京大学先端科学技術研究センター シニアリサーチフェロー

○第226回 令和6年10月16日（水）開催

「米国大統領選挙後の国際関係」

岩間 陽子 政策研究大学院大学教授

○第227回 令和7年1月16日（木）開催

「幸せの企画術」

小山 薫堂 放送作家、脚本家

【上級管理セミナー】

○令和6年10月4日（金）開催

・「働く人を大切にすること ―発言・沈黙・離脱―」

中村 天江 公益財団法人連合総合生活開発研究所主幹研究員

・「田舎企業がIT人材ゼロからDX日本一へ

～松本興産の取組と組織を動かすリーダーシップ～」

松本 めぐみ 松本興産株式会社取締役

(2) ランチミーティング

（役職名は開催当時のもの）

○令和6年4月4日（木）開催 <第829回>

「中国不動産市場と地方債務問題～中国経済はなぜ崩壊しないのか？～」

柴田 聡 株式会社地域経済活性化支援機構常務取締役／  
金融庁研究参事（中国金融）／広島大学客員教授

○令和6年4月11日（木）開催 <第830回>

「スウェーデン経済学史研究と日本の政策課題：『少子化対策』を中心に」

藤田菜々子 名古屋市立大学大学院経済学研究科教授

○令和6年4月18日（木）開催 <第831回>

「企業からみた通商・関税戦略の重要性」

田中 雄作 旭化成株式会社リードエキスパート（通商）

○令和6年4月25日（木）開催 <第832回>

「親子の時間・所得などの家庭環境が子どもの学力・非認知能力に及ぼす影響」

名方佳寿子 摂南大学経済学部准教授

○令和6年5月10日（金）開催 <第833回>

「日本の財政」

吉川 洋 東京大学名誉教授

○令和6年5月16日（木）開催 <第834回>

「財政政策と金融政策の一体運用によるマネー供給コントロールの可否」

森田長太郎 オールニッポン・アセットマネジメント株式会社執行役員・  
チーフストラテジスト／株式会社ウォールズ&ブリッジ代表取締役  
ディスカッサント：

小黑 一正 法政大学経済学部教授／財務総合政策研究所上席客員研究員

○令和6年5月24日（金）開催 <第835回>

「世論は財政再建に支持を与え得るか？」

松本 朋子 東京理科大学教養教育研究院准教授

○令和6年5月28日（火）開催 <第836回>

「東京は『ブラックホール』なのか 少子化と出生率について考える」

中里 透 上智大学経済学部准教授

○令和6年5月29日（水）開催 <第837回>

「『資源小国』日本の外交―過去・現在・未来―」

白鳥潤一郎 放送大学教養学部准教授

○令和6年6月3日（月）開催 <第838回>

「金融リテラシー教育の政策的な位置づけに関する考察：イングランド銀行の事例を参考に」

北野 友士 大阪公立大学大学院経営学研究科・商学部准教授

○令和6年6月11日（火）開催 <第839回>

「政策導入・変更の効果測定」

松林 哲也 大阪大学大学院国際公共政策研究科教授

○令和6年6月21日（金）開催 <第840回>

「戦時期の経済思想からみる21世紀の財政理論」

牧野 邦昭 慶應義塾大学経済学部教授

○令和6年7月18日（木）開催 <第841回>

「財政政策の効果―高齢化・労働市場・ジェンダー平等」

宮本 弘暁 財務総合政策研究所総括主任研究官

○令和6年7月30日（火）開催 ＜第842回＞

「DX推進と生産性向上・賃上げについて」

松本めぐみ 松本興産株式会社取締役

○令和6年8月23日（金）開催 ＜第843回＞

「グローバル・バリュー・チェーンの構造変化：

『長さ』と『立ち位置』を用いた60年間の分析」

菅沼 健司 SOMPO インスティテュート・プラス上級研究員

○令和6年9月4日（水）開催 ＜第844回＞

「人口減少下での100年後の日本を考える 地域、都市、家族のゆくえ」

森 知也 RIETI ファカルティ・フェロー／京都大学経済研究所教授

○令和6年9月12日（木）開催 ＜第845回＞

「先進諸国における代議制民主主義の機能不全とその克服の試み」

吉田 徹 同志社大学政策学部教授／フランス国立社会科学高等研究院

日仏財団（EHESS/FFJ）リサーチ・アソシエイト

○令和6年9月18日（水）開催 ＜第846回＞

「医療現場の課題 女性医師のキャリア選択と賃金格差」

臼井恵美子 一橋大学経済研究所教授

○令和6年9月26日（木）開催 ＜第847回＞

「米国大統領選挙と今後の外交安全保障政策」

渡部 恒雄 笹川平和財団上席フェロー

○令和6年10月3日（木）開催 ＜第848回＞

「移民と日本社会 データで読み解く実態と将来像」

永吉希久子 東京大学社会科学研究所准教授

○令和6年10月8日（火）開催 ＜第849回＞

「グローバル・バリューチェーンの地政学—国際産業連関表を用いた分析—」

猪俣 哲史 日本貿易振興機構アジア経済研究所開発研究センター上席主任調査研究員

○令和6年10月10日（木）開催 ＜第850回＞

「即戦力を生む技術科学大学の人材育成」

若原 昭浩 豊橋技術科学大学学長代行

○令和6年10月18日（金）開催 ＜第851回＞

「データセンター市場動向～生成 AI ブームと、直面する電力問題」

左高 大平 株式会社情報通信総合研究所ビジネス・法制度研究部主任研究員

○令和6年10月24日（木）開催 ＜第852回＞

「蓄電池産業の現況と課題」

森島 龍太 一般社団法人電池サプライチェーン協議会業務執行理事

○令和6年11月1日（金）開催 ＜第853回＞

「日本の伝統工芸の可能性と今後の方向性

—和食器のサブスクリプションサービス等を通じて—」

堀田 卓哉 株式会社 Culture Generation Japan 代表取締役

○令和6年11月13日（水）開催 ＜第854回＞

「トランプ第2次政権と米国経済安全保障の展望」

後藤志保子 ウィルソンセンターインド太平洋部ディレクター

○令和6年11月19日（火）開催 ＜第855回＞

「シェアリングエコノミーが生み出す地域課題解決等の価値」

山本 悠介 株式会社情報通信総合研究所 ICT リサーチ・コンサルティング部  
主任研究員

○令和6年11月27日（水）開催 ＜第856回＞

「人口減少・気候変動に適応する土地利用計画の実態と課題」

村山 顕人 東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻教授

○令和6年12月4日（水）開催 ＜第857回＞

「結婚、婚活の現状と結婚支援の可能性」

落合 歩 リクルートプライダグ総研所長

○令和6年12月10日（火）開催 ＜第858回＞

「労働市場の未来推計 2035」

阿部 正浩 中央大学経済学部教授

中俣 良太 パーソル総合研究所研究員

○令和6年12月18日（水）開催 ＜第859回＞

「アグリテックレポート～食料安全保障と環境問題の観点から～」

谷 昌道 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）  
専門調査員

○令和6年12月23日（月）開催 ＜第860回＞

「EU デジタル市場法（DMA）によるデジタル・プラットフォーム規制  
～規制の概要とわが国への示唆～」

平山賢太郎 筑波大学ビジネスサイエンス系准教授／平山法律事務所代表弁護士

○令和7年1月8日（水）開催 ＜第861回＞

「太平洋島嶼国の現状と課題」

宗永 健作 前トンガ王国駐劄特命全権大使

○令和7年1月17日（金）開催 ＜第862回＞

「まちがいだらけの少子化対策～日本の少子化はなぜ止まらないのか」

天野馨南子 株式会社ニッセイ基礎研究所生活研究部人口動態シニアリサーチャー

○令和7年1月23日（木）開催 ＜第863回＞

「鮮度保持技術 ZERO CO から考える世界への日本食産品輸出の可能性」

楠本修二郎 カフェ・カンパニー株式会社代表取締役会長／  
ZERO CO 株式会社代表取締役社長／  
一般社団法人おいしい未来研究所代表理事

○令和7年1月28日（火）開催 ＜第864回＞

「日本型雇用と転職のリアル 調査データに基づく解析」

萩原 牧子 リクルートワークス研究所調査設計・解析センター長

孫 亜文 リクルートワークス研究所主任アナリスト／主任研究員

○令和7年2月4日（火）開催 ＜第865回＞

「賃金とは何か 職務給の蹉跌と所属給の呪縛」



濱口桂一郎 労働政策研究・研修機構研究所長

○令和7年2月13日（木）開催 <第866回>

「日本の政党政治について—『昭和100年』の歴史的な文脈において考える—」

井上 寿一 学習院大学法学部教授

○令和7年2月20日（木）開催 <第867回>

「都市連動型メタバースの実現に向けたメタバース・Web3の取り組み」

川本 大功 KDDI株式会社事業創造本部 Web3推進部エキスパート

○令和7年2月27日（木）開催 <第868回>

「ロシア情勢とウクライナ戦争～プーチン大統領の下でロシアはいかに変わったか」

上月 豊久 前駐ロシア特命全権大使

○令和7年3月12日（水）開催 <第869回>

「中国 AI 産業の最新動向及び日本企業への示唆—Deep Seek の衝撃—」

李 智慧 野村総合研究所未来創発センター戦略企画室エキスパート

○令和7年3月21日（金）開催 <第870回>

「実証経済学からみるジェンダー格差」

牧野 百恵 日本貿易振興機構アジア経済研究所開発研究センター主任研究員

○令和7年3月26日（水）開催 <第871回>

「アメリカにおける DEI 推進策の動向—アファーマティブ・アクションの文脈から—」

南川 文里 同志社大学大学院グローバル・スタディーズ研究科教授

○令和7年3月31日（月）開催 <第872回>

「2025年不動産市場の動向と課題」

牧野 知弘 オラガ総研株式会社代表取締役

(3) 財政経済理論研修（令和6年4～6月）

財務省の入省4年目の総合職員等を対象に、経済学に関する能力を強化することを目的として、経済理論等に関する講義をOff-JT形式で実施する研修。講義の受講に加え、指導教官の指導の下で研究（実証分析）を行い、経済論文を執筆する。

科目 ミクロ経済学、マクロ経済学、計量経済学、公共経済学、国際経済学、金融論 等

(4) 経済・データ分析研修（令和6年8～9月）

経済学及びデータ分析に関する基礎知識を習得することを目的として、財務省内で勤務する職員を幅広く対象に実施する研修。

科目 【経済編】エコノミスト・経済学者はこう見る 日本の経済・財政

【データ分析編】データ分析を仕事に活かそう

数学を使わない因果推論入門

(5) 基礎研修（令和6年4～5月）

財務本省、財務局の新規採用職員に対し、国家公務員、特に財務省職員としての自覚、連帯感、責任感を培い、併せて所掌業務に必要な基礎知識を付与することを目的とする研修。

(6) 実務研修

所属系統別に業務遂行に必要な専門知識を修得し、実務能力の向上を図るための研修。

- 経済調査事務研修
- 主計事務研修
- 国有財産総合研修
- 国有財産審理事務研修
- 融資事務研修
- モニタリング基礎研修 等

(7) 特別理論研修

高度な専門知識、理論等を修得するための研修。

- 国際財務理論研修（国内・海外）
- 不動産鑑定理論研修
- 高等理論研修
- 財務理論研修（財務局総合職）

7. 広報活動

研究所の種々の活動について公式ホームページにおいて公表するとともに、公式 SNS（Facebook, X）・メールマガジンを発信し、より多くの人に当研究所の活動を認知してもらえるよう、広報を実施している。

(1) 公式ホームページ

<https://www.mof.go.jp/pri/index.htm>

(2) 公式 SNS

Facebook（<https://www.facebook.com/PRI.MOF.Japan>）

X（[https://x.com/PRI\\_MOF\\_Japan](https://x.com/PRI_MOF_Japan)）

(3) メールマガジン

[https://www.mof.go.jp/pri/summary/mail\\_service.htm](https://www.mof.go.jp/pri/summary/mail_service.htm)